

授業科目名	企業法務 Legal Issues for Corporate Legal Services
授業科目群	展開・先端科目
標準学年	2・3年次
必修・選択の区別	選択
開講学期	後期
開講曜日・時限	水曜日・6時限
単位数	2単位
担当教員名	田中晶国・永原豪・吉浦初音(Tanaka Masakuni , Nagahara Go , Yoshiura Hatsune)
授業の目的	企業活動には、多種多様で雑多な法律問題が発生する。ある特定の専門分野についてだけのスペシャリストでは解決困難な問題も多い。そういった意味では、企業法務は、法律家としての総合力が試される分野であり、企業法務に携わる法律家はジェネラリストであることが求められる。本授業では、企業活動において、比較的問題になることが多い分野を広範に取り扱って、ジェネラリストとしての基礎を身に付けるとともに、現実企業が法律問題に直面した際の解決能力の醸成を目指す。
履修条件	民法や会社法などについて基礎的な知識を習得していることが前提となる。
到達目標	カリキュラムマップ、到達目標科目対応表及び学修ロードマップを参照のこと。
授業の概要	企業法務において度々問題となってくる事項を広範に取り扱い、検討を行う。 Lecture on Legal Issues for Corporate Legal Services.
授業計画	<p>吉浦担当の実施日については、1日にまとめて実施または1日で2回分ずつ実施する可能性あり。確定し次第、お知らせします。</p> <p>第1回: 企業法務概論(吉浦) 企業法務のイントロダクションとして、日本における企業法務の発展の推移を概観するとともに、法律事務所の企業法務を専門とする弁護士・企業内の法務部員はどのような業務を行っているのか、企業内における法務組織の役割について紹介する。</p> <p>第2回: CSR・リスク管理・コンプライアンス(吉浦) この20年ほどでコンプライアンスという言葉は日本でも市民権を得た感がある。CSR(企業の社会的責任)・リスク管理・コンプライアンスないしは内部統制やガバナンスという似た概念について整理し、企業が留意すべきコンプライアンスの具体的内容について概観する。</p> <p>第3回・第4回: 会社法でのコーポレートガバナンス(永原) 平成26年改正会社法では監査等委員会設置会社が新設されるなど、企業統治のあり方については多様化が進んでいる。また、ステュワードシップ・コードやコーポレートガバナンスコードを踏まえ、各社においてあるべき企業統治のあり方が検討されている。本講義では、株主総会及び取締役会の実態及び実務担当者として必要な事項について解説した上で、企業統治のあり方について2回にわたって検討する。</p> <p>第5回: 独占禁止法・下請法・知的財産法(田中) 独占禁止法及び下請法ならびに知的財産権(特許、著作権、商標など)についての基本的知識について検討するとともに、実務上留意すべき点について説明を加える。</p> <p>第6回: 製造物責任(吉浦) 製造業者にとって製造物責任はもっとも卑近な法的リスクである。本講では製造物責任法の法理をベースに後、実務上、製造物責任がどのように解決されているのか、またリコール制度やPL保険、海外の製造物責任等についても紹介する。</p> <p>第7回: 国際取引と英文契約(吉浦) 経済活動のグローバル化に伴い、国際取引と外国法そして英文契約の知識は企業法務パーソンにとって不可欠なものとなりつつある。今回は日本企業における国際取引の種類と英文契約書の構造、英文契約を通じてみる国際取引・交渉の特徴について学ぶ。</p>

	<p>第8回:企業合併(永原) 現代の企業活動では、他の企業との企業合併(ジョイント・ベンチャー)を形成することが少ない。企業合併の概要について理解するとともに企業合併にあたって実務上留意すべき点について検討する。</p> <p>第9回:組織再編・企業買収(永原) 現代企業においては、企業グループの再編、新規事業への進出等グループ経営の経営手段として組織再編の手法がとられることが多い。株式取得、事業譲渡、合併、分割等の組織再編における各種手法について検討し、実務的な留意点について説明する。</p> <p>第10回:企業取引と税(田中) 企業活動において税負担は常に考慮せざるを得ない事象である。法人税法の基礎知識を修得するとともに、各種企業取引における税の問題について検討を加える。</p> <p>第11回:組織再編税制(田中) 企業が行う組織再編に関する税制について概観した上で、企業が行った組織再編が租税回避か否かが争われた実際の事例について検討を加える。</p> <p>第12回:国際租税法(田中) グローバルな企業活動において、国際的な税負担は常に問題となってくる。国際租税法の基礎知識を修得するとともに、近年議論が深まっている国際的な租税回避やBEPSについても紹介をする。</p> <p>第13回:企業活動と労働法(永原) 企業活動では労働に関する紛争を発生させないことは極めて重要である。現実の企業において、発生しうるトラブルを想定した上で、企業においていかなる対応を取るべきかを検討する。</p> <p>第14回:企業と反社会的勢力(田中) 企業が反社会的勢力からの不当要求を受けることは度々あり、その対応を間違えると企業の存続に重大な影響を与えかねない。反社会的勢力に対抗するための現在の社会的制度について検討するとともに、不当要求を受けた際の対応方法について説明する。</p> <p>第15回:債権管理・回収(田中) 企業法務において、債権管理・回収はもっとも遭遇する機会の多い法的問題である。改正民法も踏まえながら、債権管理・回収について検討を加える。</p>
授業の進め方	講義を中心として、適宜質疑応答を交える。
教科書及び参考図書等	資料は都度配布する。
試験・成績評価等	授業への参加度(出席及び発言)30%、試験を70%として評価を行う。
事前学習	事前配布資料がある場合には、当該資料を通読するとともに、各回の分野を扱っている体系書などの該当箇所に目を通しておくことが望ましい。
課題レポート等	予定なし。
オフィスアワー	授業終了後に質問を受け付ける。その他メール等でアポイントメントをとれば対応する。
その他	特になし。